

「単なる需給予想ではなく、“強い日本産業”を実現するための方策を提言する。」——というコンセプトのもと、本書は総勢約 150 人のメンバーが半年～1 年を費やし、調査・分析したレポートの「抜粋版」である。

産業調査部では、定期的に全アナリストが同じテーマで調査を実施する共通テーマ調査に取り組んでおり、今回は「2020 年の中期展望」をテーマとして選定した。中期展望と名の付くレポートは世に多く出版されており、目新しさはないように思われるかもしれない。しかし、産業調査部としては、今回初めてとなる試みを実施している。その取り組みを含め、本書の見所について、編集者の目から述べたい。

①新しい産業を国内で育成するという視点

冒頭のⅠ．総論で述べたとおり、本書では既存産業に加え、今後伸びていく潜在性のある4つの市場を取り上げている(第Ⅲ章)。それらの市場は、うまく育てることができれば、内需を拡大するのみならず、グローバルで競争力を有する日本産業の育成に資することができる。一方で、産業施策に失敗すれば、各種の社会問題や産業競争力の低下を引き起こすリスクもはらんでいる。ここでポイントとなるのは、当該4プロジェクトを調査・分析し仮説を構築するために、我々は複数の分野のアナリストをチームアップし、横串プロジェクトとして実施した点である。

例えば「農業」を取り上げれば、食品、化学、IT、重電、医薬等の総勢9名が夫々の産業におけるビジネスチャンスを検討し、夫々の分野のプレイヤーと議論し、また夫々の分野の失敗事例を検証、それらを持ち寄って仮説を検証するというプロセスを何度も繰り返し、提言につなげるというアプローチだ。こうした取り組みは、仮説の実現性を向上させ、または産業同士の連携により隠れていた波及効果の可能性を広げることに繋がっているものと評価できる。さらに、ここで取り上げる産業施策は、内需縮減、貿易黒字の縮小(赤字転落)、財政赤字問題、エネルギー問題、TPP・空洞化など、日本経済・産業が直面する主な構造問題に正面から立ち向かっているのである。

②将来像の「提示」に留まらず、「具体的なアクション」を提言している

一方でその分析も、幾度となく繰り返されてきたペーパーワークのひとつに留まっては意味がない。従って本書では、例えば「少子高齢化だから内需縮小」、「年金不安だから消費縮減」、「財政難で成長分野への投資減少」といった、言わば「思考停止」に陥ることなく、すべてのレポート、とはいかなかったものの太宗の分野において、ボトルネックを解消するための「具体的な方策」を提言している。その提言内容は、分野によっては必ずしも現実的とは限らず、“生煮え”の部分も大いにあるものと認識しているが、今、日本産業に求められるのは、“ペーパーワークをアクションに変えるこ

と”なのであれば、本書の中の、ごく一部の分野であっても、アクションのための一歩(のきっかけ)になれば、これはもう産業調査部のメンバーにとり望外の喜びである。

③机上の空論ではない

本書には、机上調査のみで執筆したレポートは一本もない。すべての分野において、各アナリストがお取引先や業界団体、官公庁・自治体、政治家など幅広い関係者とディスカッションを繰り返して、仮説構築と検証を試みている。仮説の検証のためには、欧米や BRICs、ASEAN はもとより、時にはミャンマーやバングラディシュ、コロンビアやペルーに実際に足を運び、アナリスト自身の目で検証をしている。レポートごとに到達点は異なるものの、ディスカッションを繰り返すことによって提言の質は高められていると信じており、もし「机上の空論」の域を超えている部分があると評価いただけるのであれば、それはまさに議論にお付き合いいただいた多くの方々のご協力の賜物である。

2020 年に向けた産業調査部の眼

今年の共通テーマプロジェクトは、企画の初期段階、テーマ選定から紛糾した。各産業の現状の延長線上で 2020 年の産業の絵姿を検証しても、「日本産業が輝く」というような画を描くことが難しいという危機意識があったからだ。そうであれば、仮に実現可能性が十分に担保できないとしても、まずは“ありたき姿”を描き、それをどうやって実現するかを検討していくアプローチ、すなわち、バックキャストのアプローチを採用し、可能な限り実現可能な落としどころを探っていくことが必要なのではないか、という認識に収斂した。従って今回は、「現状分析と環境変化を踏まえると、2020 年に〇〇となる」ではなく、「2020 年に〇〇になるためには、どうすればよいのか」といった分析を試みているのだ。この命題はすなわち、2020 年に我々産業調査部がどうなりたいのか、という、我々自身の問題に直結するのである。なぜならば、産業調査部のミッションは「日本産業の競争力強化に貢献する」ことにあり、日本産業の競争力強化に資することができるか否かが、我々産業調査部の存在意義そのものだからである。一つでも多くの分野で、本プロジェクトを「ペーパーワーク」から「アクション」に昇華させることができれば、世界に誇る“強い日本産業”に一步一步近づくことができるものと信じている。

最後に、ヒアリングやディスカッションを通じ本プロジェクトにご協力いただいた多くの方々、そして本書をお読みいただいた読者の皆さまに、産業調査部一同を代表し心よりお礼を申し上げたい。

総括・海外チーム 牛窪 恭彦、穂苅 由紀、中村 朋生